

# 提 言 書

令和 7 年 9 月 18 日

安曇野市議会

## 目 次

1. 防犯カメラなどの防犯対策と安全安心なまちづくりに  
ついて ..... 2
2. 子どもの権利の理念を推進する具体的施策に関する提言  
..... 6
3. 持続可能な安曇野の農業を目指して .....16

# 防犯カメラなどの防犯対策と 安全安心なまちづくりについて

総務環境委員会

## 1. 現 状

社会では犯罪の多様化と巧妙化が広がる一方、独居の高齢者世帯も増え、犯罪に巻き込まれる事案も生まれている。そのため、防犯対策の一つとして防犯カメラの設置と利用も増えてきている。そのような中で、令和6年安曇野市議会12月定例会に「防犯カメラ設置に関する陳情書」が提出され、駅前などに市が防犯カメラを設置できないかと提案された。

しかし、防犯カメラの設置には犯罪抑止に役立つという一定の効果を認めつつも、市が防犯カメラを設置して維持管理・運用していくとなると、個人情報、とりわけプライバシーの保護を大切にする立場から、設置を問題視する状況がある。

## 2. 課題



本市の庁舎内などには防犯カメラの設置がある。しかし、市内の道路や公園などの公共的な場所に、市が防犯カメラを安易に設置していくことはできない。地域の実情や防犯意識も違っている。防犯カメラの設置や運用には、市民の理解を得たガイドラインや補助金制度などの基準も必要である。

市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためにも、市民の中に防犯意識を醸成し、犯罪を抑止する手段としての防犯カメラの設置をはじめ、防犯灯の設置などの他の防犯対策も検討していくことが課題となっている。

## 3. 提言

- ① 防犯カメラの設置に関しては、必要性・有効性と、個人情報保護・プライバシー保護とのバランスを十分に考慮する必要があるので、市はアンケート調査や意見公募などを通じて、市民の意見を十分に聴くこと。  
そして、本市の実情にも鑑み、司法関係者などの有識者を含む検討委員会などで慎重に検討すること。
- ② 市民の安全安心を確保するために、安曇野市防犯灯設置要綱を見直し、電柱がなくて暗い場所や暗い通学路などに、防犯灯を必要に応じて計画的に増設すること。
- ③ 安全安心なまちづくりに関する意識を高めていくために、市民への防犯カメラや防犯灯などの防犯対策の周知啓発をさらに進めること。

## 令和7年政策提言に関する主な検討経過

年月日	内容
令和6年12月12日	総務環境委員会協議会 ・政策提言テーマについて協議
令和7年1月6日	総務環境委員会協議会 ・政策提言のテーマについて協議 防犯カメラなど(防犯灯を含む)とする
令和7年1月20日	総務環境委員会協議会 ・テーマは「防犯カメラなどの防犯対策と安全安心なまちづくり」と決定 ・政策提言に係る視察先と勉強会について協議
令和7年2月28日	総務環境委員会協議会 ・安曇野市における防犯カメラなどの防犯対策と安全安心なまちづくりの現状と課題について、勉強会・意見交換 (市民生活部地域づくり課) ・政策提言に係る視察先、日程について協議 
令和7年3月7日	総務環境委員会協議会 ・政策提言に係る視察先、日程について協議 ・視察先の候補 大阪府箕面 <sup>みの</sup> 市、愛知県みよし市 ・視察日程の候補 5月12、13、14日
令和7年5月12日 ～13日	行政視察 ・「防犯カメラ設置等に関する取り組みについて」 ・視察先 ・愛知県みよし市 5月12日 

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府箕面市</li> <li>5月13日</li> </ul> 
令和7年6月19日	総務環境委員会協議会 ・政策提言案について協議
令和7年6月27日	総務環境委員会 ・政策提言案について報告・連絡
令和7年7月22日	総務環境委員会協議会 ・子どもの見守り活動の現状と課題について、勉強会・意見交換 (教育部学校教育課)
令和7年8月8日	総務環境委員会協議会 ・政策提言案について協議
令和7年8月18日	総務環境委員会協議会 ・高齢者の見守り活動の現状と課題について、勉強会、意見交換 (福祉部高齢者介護課)
令和7年8月26日	総務環境委員会協議会 ・政策提言案について協議
令和7年9月1日	総務環境委員会協議会 ・政策提言案について協議
令和7年9月2日	政策討論会議 ・提言書(案)について
令和7年9月9日	総務環境委員会協議会 ・政策提言案について再協議
令和7年9月12日	政策討論会議 ・提言書(案)について

# 子どもの権利の理念を推進する 具体的施策に関する提言

福祉教育委員会

## 1. テーマ設定の背景

1989 年、国際連合は「子どもの権利条約」（以下、条約）を採択した。この条約は「生命・生存・発達への権利」「子どもの最善の利益」「意見の尊重」「差別の禁止」の 4 原則を明記し、196 の国・地域が締約する、世界で最も広く受け入れられた人権条約である。

日本は 1994 年に批准し、30 年後の 2023 年 4 月には憲法及び条約の理念を踏まえた「こども基本法」（以下、法）が施行された。条約と法は、子どもを「保護の対象」ではなく「権利行使の主体者」と位置づけ、具体的な権利内容を包括的に定めている。こうして国におけるこども政策の法体系が整備されてきた。

## 2. 現状と課題

しかし現実には、子どもの貧困、虐待、ヤングケアラー、不登校児童生徒数の増加など子どもに関する深刻な社会課題が解決されておらず、条約や法の理念が社会全体に十分浸透しているとは言い難い。

本委員会が市議会名で行った子どもの権利に関するアンケートでも、子どもの約 8 割が「子どもの権利を知らない」あるいは「内容を知らない」と回答した。子ども自身が自らの権利を学び、意識を高める機会が不足している。また、子どもを取り巻く保護者、学校、地域住民など大人への理念啓発も課題である。

## 3. 条例制定と政策提言の役割

本委員会は、基礎自治体である安曇野市において、子どもの権利の理念をどう施策に反映するかを検討し、その法的基盤として「子どもの権利に関する条例」制定に取り組み、令和 7 年 9 月定例会に条例案を上程した。本条例は目的と基本理念を掲げた「理念条例」である。ただし、同条例では「子どもの権利の日」を規定しており、これを契機として本市にも子どもの権利の理念が根付いていくことを期待する。さらに本委員会としては、条例とあわせて実効性ある取り組みを「政策提言」として提言する。

## 4. 政策提言

「安曇野市子どもの権利に関する条例」に定めた子どもの権利の基本理念の推進を図るため、次のとおり政策提言を行う。

### ① 子どもの権利について、市民へ周知啓発し、理解を深めること。

- ・ 条例で規定する子どもの権利の日を中心に、講演会などを通じ周知・啓発の取組を行うこと。
- ・ 子ども向けと大人向けのリーフレットを作成し、周知・活用すること。

### ② 子どもの相談窓口と救済機関について

- ・ 子ども向けの相談窓口の周知の徹底及び機能強化を図ること。
- ・ 子どもの権利侵害に関する救済機関の設置を早急に検討すること。




- ③ 子どもや若者の声を市政に反映する仕組みを検討すること
- ・子どもが主体的に自分の考えを述べることができるように意見形成を支援すること。
  - ・政策づくりや学校及び地域活動等に積極的に関わられるよう支援すること。
  - ・子どもまちづくり委員会等の子どもや若者が主体となる場を構築すること。
- ④ 市民や各種団体と連携して、子どもたちが自然体験、伝統文化・芸術、スポーツ、ICT などの活動を通じて多様な価値観に触れ、学べる機会を提供・支援すること。

以上

## 政策提言に関する主な検討経過

年月日	内容
令和5年11月28日	福祉教育委員会協議会 ・政策提言テーマについて
令和5年12月18日	福祉教育委員会協議会 ・政策提言テーマについて →テーマは、子どもの権利条例の制定についてに決定
令和6年1月18日	福祉教育委員会協議会 ・政策提言について
令和6年2月9日	福祉教育委員会協議会 ・政策提言について
令和6年2月15日	山ノ内町教育長竹内延彦氏による議会研修 ・こども基本法と子どもの権利条例について
令和6年3月11日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例等について
令和6年3月13日	教育長との懇談
令和6年4月15日	福祉教育委員会協議会 ・教育部等との意見交換
令和6年4月22日	学校教育課との打ち合わせ ・児童生徒向けアンケート案の検討
令和6年4月25日	佐久市視察 ・議会発議による子どもの権利条例の制定について 
令和6年5月7日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査について
令和6年5月29日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査について
令和6年6月5日	松本市視察 ・子どもの権利条例の制定と制定後の施策の取り組みや効果について ・相談・救済制度が充実しているが、子どもの権利相談室「こころの鈴」の具体的な取り組み等について

年月日	内容
令和6年6月13日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査について
令和6年6月20日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査について
令和6年7月1日～ 22日	市内小中学生等への意識調査アンケート実施 ・小中学校の回答数 2,384 人（回収率 48.13%） ・高校生の回答数 150 人 ・自由筆記は全体の 64%が回答
令和6年7月24日	豊科高校との意見交換会（校長、高校生 11 人） ・子どもの権利について
令和6年7月29日	穂高商業高校との意見交換会（高校生 6 人） ・子どもの権利について
令和6年8月6日～ 7日	鎌倉市視察 ・子どもがのびのびと自分らしく育つまち鎌倉条例について 川崎市（子ども夢パーク含む）視察 ・子どもの権利に関する条例について
令和6年8月20日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例のこれからの進め方について
令和6年9月6日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査結果について
令和6年9月20日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査結果について
令和6年10月8日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査結果について
令和6年10月28日	福祉教育委員会協議会 ・教育部等との意見交換
令和6年11月14日	市社会福祉協議会児童館担当職員との意見交換会（児童館 10 人） ・家庭や地域において、『子どもの権利』の理念が実践されるための取り組みや課題について
令和6年11月14日	市PTA 連合会役員との意見交換会（本部役員 9 人） ・家庭や地域、学校において、子どもが幸せに生きられるために、『子どもの権利』の理念をどのように実践していくかについて
令和6年11月14日	福祉教育委員会協議会 ・子どもの権利条例アンケート調査結果について
令和6年11月18日	松本児童相談所視察 ・子どもの権利の観点から見る、昨今の児童相談所への相談内容について ・家庭や地域において「子どもの権利」の理念が実践される際の課題について

年月日	内容
令和6年11月28日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討について
令和6年11月28日	校長会との意見交換会（校長14人） ・学校現場における先生方の子どもの権利に関する認識について ・子どもの権利の理念をベースに置いた学校運営にしていくための課題やそのための要望について
令和6年12月18日	福祉教育委員会（12月定例会） ・陳情「安曇野市は安曇野市議会からの政策提言により子どもの権利に関する条例を制定することを求める陳情」審査 ⇒継続審査
令和7年1月8日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討について
令和7年1月15日	教育部との打ち合わせ ・条例か政策提言か
令和7年1月16日	教育長との懇談 ・議会発議による条例で進めていくこと。具体的な事項は政策提言とすることとした。
令和7年1月27日	森本遼弁護士による研修会 ・子どもの権利条例について 
令和7年1月27日	福祉教育委員会（閉会中審査） ・陳情「安曇野市は安曇野市議会からの政策提言により子どもの権利に関する条例を制定することを求める陳情」審査 ⇒不採択
令和7年1月27日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年2月13日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年2月18日	3月定例会初日 ・陳情「安曇野市は安曇野市議会からの政策提言により子どもの権利に関する条例を制定することを求める陳情」採決 ⇒不採択

年月日	内容
令和7年3月6日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年3月10日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年4月3日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年4月8日	政策討論会議 ・子どもの権利条例案と政策提言
令和7年4月15日	福祉教育委員会協議会 ・教育部と条例案について協議
令和7年4月23日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年4月30日	教育部等との打ち合わせ ・条例案について協議
令和7年5月12日	教育部等との打ち合わせ ・条例案について協議
令和7年5月14日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年5月15日	議会改革推進委員会 ・子どもの権利条例案について
令和7年5月22日	政策討論会議 ・子どもの権利条例案について ⇒森本弁護士に条例案の確認依頼
令和7年5月25日	市民説明会（参加者約52人(子ども含む)、議員） ・子どもの権利条例案について 
令和7年5月27日	教育委員との意見交換会（教育委員4人、教育長、教育部等職員） ・子どもの権利条例案について
令和7年6月2日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年6月6日	理事者への説明（市長、副市長、教育長） ・これまでの主な経過について ・子どもの権利に関する条例案について

年月日	内容
令和7年6月2日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年6月9日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の検討
令和7年6月11日 ～7月12	パブリックコメントの実施（意見4人(16件)） ・安曇野市子どもの権利に関する条例案
令和7年6月20日	福祉教育委員会協議会 ・パブリックコメント途中経過について
令和7年7月2日	福祉教育委員会協議会 ・逐条解説の検討 ・パブリックコメント途中経過について
令和7年7月14日	福祉教育委員会協議会 ・パブリックコメントの回答案検討 ・逐条解説の検討 ・政策提言案の検討
令和7年8月1日	福祉教育委員会協議会 ・条例案の決定 ・パブリックコメント回答の決定 ・逐条解説の検討 ・政策提言案の検討
令和7年8月7日	福祉教育委員会協議会 ・逐条解説の決定 ・政策提言案の検討
令和7年8月28日	福祉教育委員会協議会 ・政策提言案の決定
令和7年9月2日	政策討論会議 ・提言書（案）について

## 安曇野市子どもの権利に関する条例（案）

### 前文

私たちは、児童の権利に関する条約、日本国憲法及びこども基本法の理念に基づき、安曇野市の子どもが生命と尊厳を等しく守られ、人種、国籍、性別、意見、障がいの有無、経済状況等のいかなる理由でも差別されず、安心して健やかに育つことができるよう、子どもの権利を保障します。

私たちは、一人一人かけがえのない存在である子どもたちが、安曇野の豊かな自然環境、地域のつながり、そして先人から受け継がれた文化や芸術に触れ、ふるさと安曇野に愛着と誇りを持ち、自分らしい人生を築き、自ら行動する主体者として地域や社会に関わりながら育つことを心から願います。

子どもは、本来自ら成長していく力を持っています。私たちは、その力を信じ、子どもとその未来を支え、子どもの権利が保障される社会を実現するために、この条例を制定します。

### （目的）

第1条 この条例は、安曇野市（以下「市」という。）における子どもの権利の基本理念を定め、子ども、市、市民及び議会の役割を明らかにし、子どもが一人の人間として尊重され心身ともに健やかで幸せな状態で生活を送るために、お互いが連携及び協働することにより、子どもの権利が保障されるまちの実現に寄与することを目的とする。

### （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 子ども 市内に在住、通学、勤務又は活動する18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいう。
- （2） 市民 市内に在住、通学、勤務又は活動するもの及び市内に事業所又は事務所を置く法人その他団体をいう。

### （基本理念）

第3条 子どもの権利の保障は次に掲げる理念を基本とし、何人も、子どもにとって最善の利益を優先しなければならない。

- （1） 子どもは、生命、自由、幸福追求の権利の主体者であること。
- （2） 子どもは、いかなる理由でも差別を受けることなく、一人の人間として尊重されること。
- （3） 子どもは、安全で安心な環境の中で成長できるよう、医療、教育、生活への支援等を受けることが保障されること。
- （4） 子どもは、自らに関係のある事柄について、自らの意思を自由に表明することができ、その意見は子どもの発達に応じて十分に考慮されること。

(子どもの権利の日)

第4条 市は、前条の基本理念について、市民の関心及び理解を深めるため、安曇野市子どもの権利の日を設ける。

2 安曇野市子どもの権利の日は、11月20日とする。

(子どもの役割)

第5条 子どもは、自らの権利を理解し、それが尊重されることと同様に他者の権利も尊重するよう努めるものとする。

(市の役割)

第6条 市は、次に掲げる事項の推進に努めるものとする。

- (1) 子どもの権利の保障に関する施策を総合的に推進すること。施策の推進にあたっては、必要に応じて関係する部局が相互に連携協力するものとする。
- (2) 子どもの権利の保障について、関係機関等と連携し、包括的な支援体制を構築すること。
- (3) 子どもの権利について、市民に周知及び啓発し、理解を深めること。
- (4) 子どもが主体的に考え、自由に意見を述べられるよう支援をすること。
- (5) 子どもが健やかに育ち学ぶための環境の充実や多くの価値観に出会える場の創出等、子どもに適切で多様な育ちと学びの機会を提供すること。
- (6) 子どもが政策づくりや地域活動に参加できるよう支援すること。

(市民の役割)

第7条 市民は、次に掲げる事項の推進に努めるものとする。

- (1) 家庭及び地域が、子どもの成長と学びを支える大切な場であることを認識し、子どもの権利の保障について理解、尊重すること。
- (2) 子どもを地域の一員として認め、子どもの意見を尊重し、地域活動への参加を促し支援すること。

(議会の役割)

第8条 議会は、次に掲げる事項の推進に努めるものとする。

- (1) 市の施策が子どもの権利の基本理念に沿って推進されるよう提言等を行うこと。
- (2) 子どもの権利の保障に関して、啓発に取り組むこと。
- (3) 子どもの権利の保障に関して、必要に応じて県や国等に要望等を行うこと。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。



持続可能な安曇野の農業を目指して

経済建設委員会

## 1. 現 状

安曇野には、どこにも負けない土、水、空気、気候、人情、歴史がある。

安曇野市の農業は、水稻、果樹（特にリンゴ）、そしてわさびの生産が盛んに行われている。特に水稻は長野県内でもトップクラスの生産量を誇り、リンゴ、わさびが特産品として知られている。しかし、高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷といった課題も抱えている。農家に生まれ、代々続く、農業を家族営農や兼業農家として継ぐ人が年々減少している現状に、市としては、担い手支援、耕作放棄地の防止策等、安曇野の農業を守るあらゆる施策を実施しているが、耕作放棄地が増えている現状がある。

## 2. 課 題

安曇野の農業は、担い手の減少や高齢化の進行等に伴い、受け手がいない農業者の所有する農地（樹園地）、資材・農業機械の高騰、中山間地の小規模農地、狭あい農道等や有害鳥獣被害などによって営農経営に対する魅力が薄れ、将来に大きな不安を抱いている。

## 3. 提 言

このような状況のなかで、市としては、担い手支援、耕作放棄地防止策等、安曇野の農業を守るあらゆる施策を実施している。それに加え、並行して、更に少子高齢化の問題から生じた農業問題をチャンスに変えようと、以下の5点について提言する。

- ① 安曇野の田園風景を守るためにも、異業種法人も含めて農業への参入を推進することと、農業法人や個人で就農する希望者の移住定住促進住宅（空き家対策）の拡充をすること。

福島県の例に見るように公務員等が農家の手伝いをする等の兼業が可能な体制を整備して、農業の参入障壁を下げる。また、農業バイトマッチングを整備し、段階的な農業参入を後押しすること。

また、若手農業者の経営力向上を目指す若手リーダー育成塾等を設け、人材育成をすること。

それらの高みを目指し、地域農業の中核を担う JA 等の組織と連携を密にして実効性のある支援をすること。

- ② 担い手の減少や高齢化の進行等により、跡継ぎがいない農業者の所有する果樹園においては、優良な成木園を次の農業者につなぐ樹園地継承を積極的に推進すること。

その際には、農業メンター制度を導入し、継承後の営農が安定するように技術・経営・販路の伴走支援を行うこと。また、情報不足を防ぐために分かりやすい支援農業ガイドブックを作成し、継承者・新規就農者に周知すること。

- ③ 農業の省力化・効率化と安定生産の観点から、低コスト型稲作方法や「スマート農業」の推進、営農に必要な不可欠なインフラ農業施設（頭首工、水門、水路）の整備や大型農機が入らない狭小農地の集約と農道整備を推進すること。また、それらを推進する補助金制度など支援のさらなる充実を図ること。

- ④ 健康志向の高まりから付加価値の高い有機農業（オーガニック）の取り組みと需要拡大と応える環境整備を図ること。

安曇野の伝統野菜「牧大根」「有明かぼちゃ」等のブランド化に向け取り組みのさらなる強化をすること。

ブランド化にあたっては、産学（地元企業や高校・大学）連携して取り組むこと。産業用麻の導入研究をすすめ伝統産業の復活を目指し、研究すること。

- ⑤ 安曇野の農業交流人口の拡大拡充、及び幼稚園、認定こども園、小中学校において地域農業に触れる体験的な学習機会を充実し、農業への理解と関心を深められる環境を整え、食育と農教育を結び付けた体系的に導入すること。

## 令和7年度 政策提言に関する主な検討経過

年月日	内容
令和5年11月28日	経済建設委員会協議会 ・政策提言テーマについて協議
令和5年12月19日	経済建設委員会協議会 ・政策提言テーマについて協議 →テーマを、土地利用制度及び農業の担い手確保の2つに決定
令和6年2月14日	経済建設委員会協議会 ・具体的な提言案の検討・委員間での意見交換
令和6年3月25日	経済建設委員会協議会 ・今後の調査及び研究内容、視察先について協議
令和6年6月12日	意見交換会 ・あづみ農業協同組合と次のテーマについて意見交換 「農業後継者への支援や担い手確保」 「果樹農業への支援や振興策」 
令和6年6月21日	経済建設委員会協議会 ・今後の調査及び研究内容について協議
令和6年7月9日	経済建設委員会協議会 ・視察候補地の検討
令和6年8月19日	経済建設委員会協議会 ・視察先に関して意見交換及び協議
令和6年8月29日	経済建設委員会協議会 ・視察先に関して意見交換及び協議
令和6年9月11日	経済建設委員会協議会 ・視察先に関して調整の結果を踏まえた再協議
令和6年9月19日	経済建設委員会協議会 ・視察候補地についての説明
令和6年10月18日	経済建設委員会協議会 ・視察候補地についての協議

年月日	内容
令和6年11月12日	経済建設委員会協議会 ・視察先への質問事項について確認
令和6年11月13日 ～11月15日	行政視察 ①千葉県香取郡多古町 就農マッチングサイト ②福島県福島市 就農支援、樹園地継承事業 ③岩手県 農業の第三者継承支援事業 
令和6年12月16日	経済建設委員会協議会 ・今後の進め方について協議
令和7年1月14日	経済建設委員会協議会 ・政策提言の内容について協議
令和7年1月28日	経済建設委員会協議会 ・政策提言の内容について協議
令和7年2月12日	経済建設委員会協議会 ・前回、前々回の協議会で出された意見の集約 ・今後の進め方について協議
令和7年3月11日	経済建設委員会協議会 ・政策提言に係る意見交換会の開催について協議
令和7年4月1日	経済建設委員会 ・若手農業者と 「安曇野市の農業振興施策」 について意見交換 
令和7年5月8日	経済建設委員会協議会 ・政策提言の内容及び視察先について協議
令和7年6月23日	経済建設委員会協議会 ・行政視察の実施について協議、決定

年月日	内容
令和7年7月22日 ～7月23日	行政視察 ①新潟県上越市 スマート農業、新規就農促進 ②石川県加賀市 スマート農業の推進 農業分野におけるデジタル化 ③富山県南砺市 オーガニックビレッジ宣言
令和7年8月20日	経済建設委員会協議会 ・政策提言案について協議
令和7年8月26日	経済建設委員会協議会 ・政策提言案について協議、決定
令和7年9月2日	政策討論会議 ・提言書（案）について
令和7年9月2日	経済建設委員会協議会 ・政策提言案について再協議
令和7年9月12日	政策討論会議 ・提言書（案）について

